

主な記事

2面:本田書記長が春闘方針を提案

3面:国交省講演「乗務員確保に55億円の予算」

4面:組合を攻撃し賃下げ▽軽自動車タクシーの検討開始▽東京の運賃値上げに横やり

全自交しんぶん

第1269号

2月20日

(有料制1093号)

2026年/令和8年

THE ZENJKO
全自交しんぶん発行=全国自動車交通労働組合連合会
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目7番9号
電話=03東京(3408)0875
FAX=03東京(3497)0107
zenjiko-roren@zenjiko.or.jp
発行責任者=本田 有
原則毎月15日発行(月1回)
……購読料 1ヶ月 70円

主な記事
2面:本田書記長が春闘方針を提案
3面:国交省講演「乗務員確保に55億円の予算」
4面:組合を攻撃し賃下げ▽軽自動車タクシーの検討開始▽東京の運賃値上げに横やり

組合員の皆様のご尽力に感謝

第51回衆院選

中道は大敗

タク議連 97名が落選

全国の組合員の皆さま、第

51回衆議院議員選挙へのお取

り組み、大変ありがとうございました。突如の解散と新党

「中道」の結成という激流の中、また高市首相の人気が非

常に高い逆風の中で、最後まで選挙戦を闘ついていただき、結果は歴史的な大敗となりました。全自交が支援した中

選、無所属3名中3名落選

全自交が「中道」を支持した経緯と理由

高市早苗首相の解散判断を受け、全自交労連が支援してきた立憲民主党は1月16日、公明党と新党「中道改革連合」を結成。急転直下の動きの中で、全自交労連は1月20日の第2回中央執行委員会で、「中道」候補の支援を基軸とする選挙方針を確立しました。その理由は国民を裏切

り続けてきた自民・維新政権に終止符を打ち、労働者・生活者目線で考えるまつとうな政治に変えること、そしてライドシェア新法を阻止することです。

結果は大敗となり、極めて厳しい情勢です

が、今後もハイタク自労労働者の地位と生活の向上のために取り組みを続けていきます。

野尻 雅人(のじり・まさひと) 全自交労連副中央執行委員長が、1月12日、千葉県内の病院にて逝去されました(享年62歳)。故人の遺志により葬儀は近親者のみで執り行われました。

野尻副委員長は1981年に群馬県立高崎高等学校を卒業。2000年に東京の大和自動車交通に入社してタクシー乗務員となり、同時に大和自動車交通

会で、全自交労連は1月21日、東京の連合会館で第104回中春闘方針と、「価値ある仕事に守る最後の砦」のスローガンを確立。運賃改定等の早急な実施と、適正な分配の獲得によって、他産業との賃金格差を終わらせる闘いがスタート

全自交労連は1月21日、東京の連合会館で第104回中春闘方針と、「価値ある仕事に守る最後の砦」のスローガンを確立。運賃改定等の早急な実施と、適正な分配の獲得によって、他産業との賃金格差を終わらせる闘いがスタート

全自交労連は1月21日、東京の連合会館で第104回中春闘方針と、「価値ある仕事に守る最後の砦」のスローガンを確立。運賃改定等の早急な実施と、適正な分配の獲得によって、他産業との賃金格差を終わらせる闘いがスタート

全自交労連は1月21日、東京の連合会館で第104回中春闘方針と、「価値ある仕事に守る最後の砦」のスローガンを確立。運賃改定等の早急な実施と、適正な分配の獲得によって、他産業との賃金格差を終わらせる闘いがスタート

第83回大会で撮影
(2025年10月21日)

野尻副委員長が逝去

中心の場合、1人当たり6%。春闘交渉の柱となる月額賃金の改善要求額(生活維持費分+他産業との賃金格差改善分)は、タクシーが「賃

金体系にかかわらず、8%。冒頭には、1月12日に逝去した野尻雅人副中央執行委員長に金員で黙とうを捧げました。スローガンの中の「ハイ

シテ」に決定しました。中央委員56人(出席38人+委任18人)、役員35人、傍聴80人が参加。不当解雇闘争を闘う安尾崇徳中央委員(兵庫地連神戸相互タクシーワ組副委員長)が議長に選任され、野尻副委員長が提起したもの全議案が承認されました。

中心の場合、1人当たり6%。春闘交渉の柱となる月額賃金の改善要求額(生活維持費分+他産業との賃金格差改善分)は、タクシーが「賃

金体系にかかわらず、8%。冒頭には、1月12日に逝去した野尻雅人副中央執行委員長に金員で黙とうを捧げました。スローガンの中の「ハイ

シテ」に決定しました。中央委員56人(出席38人+委任18人)、役員35人、傍聴80人が参加。不当解雇闘争を闘う安尾崇徳中央委員(兵庫地連神戸相互タクシーワ組副委員長)が議長に選任され、野尻副委員長が提起



決意表明をした安河内賢弘副

国交省 重田旅客課長



重田裕彦 旅客課長

中央委員会では、国土交通省物流・自動車局旅客課の重田裕彦課長と大山聰係長が、「タクシーを巡る諸情勢」について講演しました。重田課長は「全国のタクシーの平均日車両収は3万8000円だが、全国630営業区域のうち平均を上回るのは、25区域しかない。一部の大都市が平

均を押し上げており、2万円ほどしか収がない地域も少

なくない」「大学新卒乗務員も年間約1400人いるが、うち約1200人は東京だ

と説明し、地域間格差の課題を国交省として重視していることを示しました。

は運賃しかないと強調し、運賃改定の迅速化に取り組ん

で、都型ハイヤーへの取り

締まりを強化していることも

説明しました。

タクシーによる子どもの

送迎サービスを紹介する中

で海外で自分の子どもを他

人が運転する車に預けるなど

考えられない。安心して預け

られること自体、日本のタク

シーが積み重ねた歴史の成績

だ」とエールを贈りました。

また、国土交通省として交

力に支援する」と述べました。

また、国土交通省として交

